



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 三菱重工業株式会社
コード番号 7011 URL <http://www.mhi.co.jp/>

上場取引所 東名札福

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮永 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営・財務企画部長 (氏名) 加藤 博樹

TEL 03-6716-3111

四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日

配当支払開始予定日

平成29年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,825,481	4.3	38,222	0.5	41,214		13,535	
29年3月期第2四半期	1,750,523	7.0	38,407	66.9	1,853		18,947	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 74,351百万円 (%) 29年3月期第2四半期 91,686百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	40.30	40.15
29年3月期第2四半期	56.43	

当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を行ったと仮定して、「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,599,667	2,159,709	32.8
29年3月期	5,481,927	2,107,295	32.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,834,517百万円 29年3月期 1,782,698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		6.00		6.00	12.00
30年3月期		6.00			
30年3月期(予想)				60.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金には株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は6円で、1株当たり年間配当金は12円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,050,000	3.5	180,000	19.6	170,000	36.8	80,000	8.8	238.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益には株式併合の影響を考慮しています。株式併合の影響を除いた平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は23.82円となります。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料2頁の「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料2頁の「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	337,364,781 株	29年3月期	337,364,781 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	1,432,374 株	29年3月期	1,551,387 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	335,893,720 株	29年3月期2Q	335,768,455 株
----------	---------------	----------	---------------

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2)	会計方針の変更	2
(3)	追加情報	2
2.	四半期連結財務諸表	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書 第2四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間	7
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4)	継続企業の前提に関する注記	10
(5)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6)	重要な後発事象	10

1. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算について、当社は当第2四半期連結累計期間における税引前四半期純利益に重要な永久差異を加減算し法定実効税率を乗じて計算し、連結子会社は主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更

当社グループは、平成22年度以降、それまでの事業所を中心とした経営体制を廃し、段階的にドメイン・SBU(Strategic Business Unit: 戦略的事業評価制度における事業単位)を軸としたグローバル経営体制への移行を進めるとともに、グローバル経営体制を支えるより高度な経営管理の実現と、それに適した原価計算の構築に取り組んでいます。

この一環として、当社及び一部の国内連結子会社において、グローバル経営体制への移行に伴って従来の工場管理機能から連結経営を支援する機能へと進化した事業所コーポレート部門等の費用については、工事原価ではなく一般管理費に計上する方法に変更することとし、社内規定・システム等の変更が完了した第1四半期連結会計期間から当該変更を行いました。

この会計方針を過去の連結会計年度における原価計算に遡及適用し、将来にわたる影響額を算定することはシステム上困難であり、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であることから、当該変更は第1四半期連結会計期間から将来にわたり適用しています。

なお、この変更が当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(3) 追加情報

(連結貸借対照表関係)

1. MRJの納入時期変更に係る偶発債務

当社はMRJ(Mitsubishi Regional Jet)の量産初号機の引き渡し予定について、一部装備品の配置変更等を実施するとともに、電気配線全体を最新の安全性適合基準を満たす設計へ変更するため、平成30年半ばから平成32年半ばに変更することとし、その旨を平成29年1月23日に公表しました。その後、納入時期について既存顧客との協議を開始しております。

今後、MRJの納入時期の顧客との協議結果等により追加の負担が発生し、将来の財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

2. 南アフリカプロジェクトに係る資産

当社及び株式会社日立製作所(以下「日立」という。)は、平成26年2月1日(以下「分割効力発生日」という。)に両社の火力発電システムを主体とする事業を、当社の連結子会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社(以下「MHPS」という。)に分社型吸収分割により承継させ、事業統合を行いました。

上記事業統合の一環として、南アフリカ共和国における日立の連結子会社であるHitachi Power Africa Proprietary Limited(以下「HPA」という。)等が平成19年に受注したMedupi及びKusile両火力発電所向けボイラ建設プロジェクト(以下「南アPJ」という。)に関する資産・負債並びに顧客等との契約上の地位及びこれに基づく権利・義務を、HPAから当社の連結子会社であるMitsubishi Hitachi Power Systems Africa Proprietary Limited(以下「MHPS アフリカ」という。)が譲渡を受けました(以下「南ア資産譲渡」という)。

南ア資産譲渡に係る契約については、当社は契約締結の時点で既に大きな損失が発生する見込みを認識し、その旨を日立に表明しておりました。そのため、同契約においては、分割効力発生日より前の事象に起因する偶発債務及び同日時点において既に発生済みの請求権につき日立及びHPAが責任を持ち、分割効力発生日以降の事業遂行につきMHPS及びMHPSアフリカが責任を持つことを前提に、分割効力発生日時点で遡ったプロジェクト工程と収支見積の精緻化を行い、それに基づき最終譲渡価

格を決定し、暫定価格との差額を調整する旨を合意しております。

平成 28 年3月 31 日、当社は、日立に対して、上記契約に基づき、最終譲渡価格と暫定価格の差額(譲渡価格調整金等)の一部として 48,200 百万南アフリカランド(1ランド=7.87 円換算で約 3,790 億円)を MHPS アフリカに支払うように請求しました(以下「平成 28 年3月一部請求」という)。この平成 28 年3月一部請求では、当社は、南ア資産譲渡に係る契約に従い日立及び HPA が支払義務を負う金額が 48,200 百万南アフリカランドを大幅に上回っており、追加で請求する権利を留保する旨を日立に明示的に通知しておりました。

また、平成 29 年1月 31 日に、当社は日立に対し平成 28 年3月一部請求を含む譲渡価格調整金等として 89,700 百万南アフリカランド(1ランド=8.51 円換算で約 7,634 億円)を請求しました(以下「平成 29 年1月請求」という)。この平成 29 年1月請求では、平成 28 年3月一部請求の際に当社が留保したとおり、日立及び HPA が支払義務を負う金額が 48,200 百万南アフリカランドを大幅に上回ることを示すべく、南ア資産譲渡に係る契約に従い、分割効力発生日時点に遡ったプロジェクト工程と収支見積の精緻化を行いました。

しかしながら、両社協議による解決に至らなかったことから、当社は、上記の契約上規定された一般社団法人日本商事仲裁協会における仲裁手続きに紛争解決を付託せざるを得ない段階に至ったと判断し、平成 29 年7月 31 日、日立に対して、譲渡価格調整金等として約 90,779 百万南アフリカランド(1ランド=8.53 円換算で約 7,743 億円)の支払義務の履行を求める仲裁申立てを行いました。

南ア PJ は分割効力発生日時点において既に損失が見込まれたプロジェクトであり、上記契約に基づき MHPS アフリカ等は日立または HPA から譲渡価格調整金等を受領する権利を有しています。また、分割効力発生日直前(平成 26 年1月 31 日)の HPA の南ア資産譲渡に係る資産及び負債に含まれる損失見込額と、その時点で既に見込まれていたと当社が考える損失見込額には乖離があり、現時点で同資産及び負債について未合意の状況です。

なお、当第2四半期連結会計期間末においては、上述の日立向け請求権のうち 3,448 億円を「南アフリカプロジェクトに係る資産」に計上しております。この金額は、当第2四半期連結会計期間末において南ア PJ で既に費消済みの純支出の額にほぼ対応するものであり、上記仲裁申立てにおける請求の一部です。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	248,040	226,739
受取手形及び売掛金	1,180,143	1,176,778
商品及び製品	178,884	194,288
仕掛品	989,336	1,036,118
原材料及び貯蔵品	157,330	156,171
繰延税金資産	114,223	124,010
南アフリカプロジェクトに係る資産	294,955	344,815
その他	368,088	383,276
貸倒引当金	△8,959	△9,979
流動資産合計	3,522,043	3,632,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	361,310	357,839
機械装置及び運搬具 (純額)	262,129	257,783
工具、器具及び備品 (純額)	64,511	65,768
土地	179,674	180,091
リース資産 (純額)	5,004	5,016
建設仮勘定	62,448	69,555
有形固定資産合計	935,078	936,054
無形固定資産		
のれん	120,552	114,190
その他	128,896	120,724
無形固定資産合計	249,448	234,915
投資その他の資産		
投資有価証券	578,758	605,553
長期貸付金	17,778	19,368
退職給付に係る資産	60,556	56,144
繰延税金資産	13,060	13,493
その他	113,407	110,908
貸倒引当金	△8,204	△8,989
投資その他の資産合計	775,356	796,479
固定資産合計	1,959,883	1,967,449
資産合計	5,481,927	5,599,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	736,502	671,183
電子記録債務	99,560	104,207
短期借入金	205,679	231,824
1年内返済予定の長期借入金	97,729	106,462
コマーシャル・ペーパー	—	196,000
1年内償還予定の社債	60,000	30,000
未払法人税等	31,233	24,269
製品保証引当金	14,899	14,164
受注工事損失引当金	49,853	48,340
客船事業関連損失引当金	18,463	—
株式給付関連引当金	366	182
前受金	777,654	775,293
その他	435,152	399,979
流動負債合計	2,527,093	2,601,906
固定負債		
社債	215,000	205,000
長期借入金	347,157	329,138
繰延税金負債	87,029	100,603
株式給付関連引当金	1,247	1,806
PCB廃棄物処理費用引当金	6,485	6,242
退職給付に係る負債	123,160	129,484
その他	67,458	65,775
固定負債合計	847,538	838,052
負債合計	3,374,632	3,439,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,658	213,739
利益剰余金	1,214,749	1,207,598
自己株式	△4,609	△4,258
株主資本合計	1,679,407	1,682,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,600	137,099
繰延ヘッジ損益	1,294	△202
為替換算調整勘定	△2,287	10,953
退職給付に係る調整累計額	3,683	3,978
その他の包括利益累計額合計	103,291	151,828
新株予約権	2,536	2,332
非支配株主持分	322,059	322,858
純資産合計	2,107,295	2,159,709
負債純資産合計	5,481,927	5,599,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

〔 四半期連結損益計算書 〕

〔 第2四半期連結累計期間 〕

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	1,750,523	1,825,481
売上原価	1,430,204	1,496,614
売上総利益	320,318	328,866
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	44	379
役員報酬及び給料手当	103,099	108,180
研究開発費	43,508	44,828
引合費用	22,905	25,885
その他	112,352	111,369
販売費及び一般管理費合計	281,911	290,643
営業利益	38,407	38,222
営業外収益		
受取利息	2,003	1,879
受取配当金	4,754	6,581
為替差益	—	7,037
持分法による投資利益	—	2,080
その他	6,046	3,973
営業外収益合計	12,804	21,551
営業外費用		
支払利息	5,974	4,963
為替差損	11,845	—
持分法による投資損失	20,376	—
固定資産除却損	3,020	2,974
その他	11,848	10,621
営業外費用合計	53,065	18,559
経常利益又は経常損失 (△)	△1,853	41,214
特別利益		
投資有価証券売却益	3,718	—
特別利益合計	3,718	—
特別損失		
事業構造改善費用	—	4,705
客船事業関連損失引当金繰入額	16,481	—
特別損失合計	16,481	4,705
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△14,615	36,509
法人税等	385	18,714
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△15,000	17,794
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,946	4,259
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△18,947	13,535

〔 四半期連結包括利益計算書 〕

〔 第2四半期連結累計期間 〕

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△15,000	17,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,426	36,628
繰延ヘッジ損益	1,450	△147
為替換算調整勘定	△68,722	19,073
退職給付に係る調整額	222	964
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,208	37
その他の包括利益合計	△76,685	56,556
四半期包括利益	△91,686	74,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△73,691	62,073
非支配株主に係る四半期包括利益	△17,994	12,278

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△14,615	36,509
減価償却費	79,872	82,848
のれん償却額	8,046	8,212
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	904	6,764
受取利息及び受取配当金	△6,758	△8,460
支払利息	5,974	4,963
為替差損益(△は益)	6,038	△4,266
持分法による投資損益(△は益)	20,376	△2,080
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,718	—
固定資産売却損益(△は益)	△334	—
固定資産除却損	3,020	2,974
事業構造改善費用	—	4,705
客船事業関連損失引当金繰入額	16,481	—
売上債権の増減額(△は増加)	96,884	26,723
たな卸資産の増減額(△は増加)	△173,883	△53,493
その他の資産の増減額(△は増加)	△12,833	△56,909
仕入債務の増減額(△は減少)	△81,558	△69,409
前受金の増減額(△は減少)	△14,326	△9,412
その他の負債の増減額(△は減少)	△40,638	△74,573
その他	597	△9,347
小計	△110,471	△114,251
利息及び配当金の受取額	8,381	10,376
利息の支払額	△6,096	△4,316
法人税等の支払額	△10,167	△2,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118,354	△110,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△3,794	△4,415
有形及び無形固定資産の取得による支出	△98,267	△79,552
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,369	8,614
投資有価証券の取得による支出	△2,967	△2,238
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,696	24,462
事業譲渡による収入	—	1,400
貸付けによる支出	△3,006	△2,168
貸付金の回収による収入	1,743	11,209
その他	△4,482	△32,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,709	△75,451

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	160,371	223,460
長期借入れによる収入	590	2,089
長期借入金の返済による支出	△32,661	△10,248
社債の発行による収入	30,000	20,000
社債の償還による支出	△20,000	△60,000
非支配株主からの払込みによる収入	100	505
配当金の支払額	△20,134	△20,107
非支配株主への配当金の支払額	△1,691	△5,034
その他	6,077	△926
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,652	149,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,729	10,454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△109,140	△26,102
現金及び現金同等物の期首残高	300,267	242,404
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,470	△592
現金及び現金同等物の四半期末残高	189,656	215,712

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は平成29年3月30日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、当社定款に定める単元株式数を変更する定款一部変更について決議するとともに、平成29年6月22日開催の第92回定時株主総会(以下、「本定時株主総会」という。)に株式の併合について付議することを決議しました。また、本定時株主総会において、会社法第180条第2項の規定に基づき、株式の併合に関する議案が可決されました。

その内容は、以下のとおりです。

1. 単元株式数の変更及び株式の併合の目的

全国証券取引所は、投資家の利便性向上のため「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一する取組みを進めています。当社はこの取組の趣旨を踏まえ、本年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することとしました。これに伴い、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持し、また株主の議決権の数に変更が生じることがないように、当社株式について10株を1株にする併合(以下、「本株式併合」という)を行うこととしました。

2. 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主所有の株式について、10株を1株の割合で併合しました。

③ 併合後の発行可能株式総数

600,000,000株(併合前:6,000,000,000株)

なお、発行可能株式総数を定める定款の規定は、会社法第182条第2項の定めに基づき、本株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)に上記のとおり変更したものとみなされます。

④ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	3,373,647,813株
併合により減少する株式の数	3,036,283,032株
併合後の発行済株式総数	337,364,781株

(注)併合により減少する株式の数及び併合後の発行済株式総数は、併合前の発行済株式総数及び併合の割合から算出した理論値です。

⑤ 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに従い、当社が一括して売却し、その売却代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付します。

3. 単元株式数の変更及び株式併合の時期

平成29年3月30日 取締役会決議日

平成29年6月22日 株主総会決議日

平成29年10月1日 単元株式数の変更及び株式併合並びに定款一部変更の効力発生日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	△56.43 円	40.30 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	－ 円	40.15 円